

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131005		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	高額介護サービス利用料補助事業			担当部局・課	健康福祉部 介護保険課			
事業内容	介護保険法に基づく「高額介護サービス費」を根拠に、市民税世帯非課税者に対し、介護保険居宅サービス等に係る利用者負担額が13000円（高齢福祉年金受給者等については8000円）を超えた場合、その超過分につき、国が設定している自己負担上限額までの半額を助成するものである。			事業開始(予定)年度				
				平成15年度				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	介護保険制度による介護システムの構築					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	介護保険居宅サービスを利用する低所得者に対し、自己負担額が高額となる場合にその一部を助成することで、経済的負担の軽減と居宅サービスの利用促進を図ることを目的とする。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 老人福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 老人福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	8,950千円	財源内訳		事業費	8,984千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市債	—			市債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	8,950千円			一般財源(市税等)	8,984千円
	投入人員	0.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	1,713千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	1,713千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	10,663千円		経費合計	10,697千円			
	活動指標	指標名(単位)		制度利用者数(人)		計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		制度を利用する人の数		区分	計画値		—	
				実績値	400			

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。